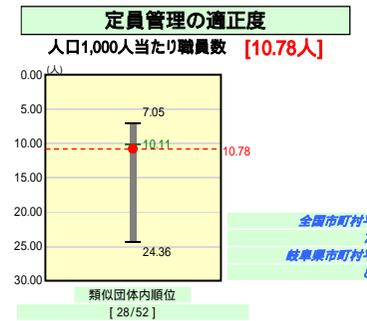
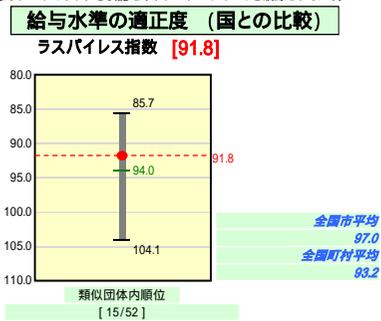
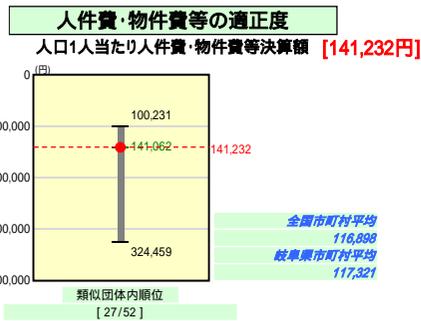
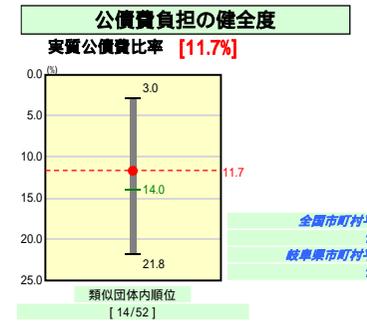
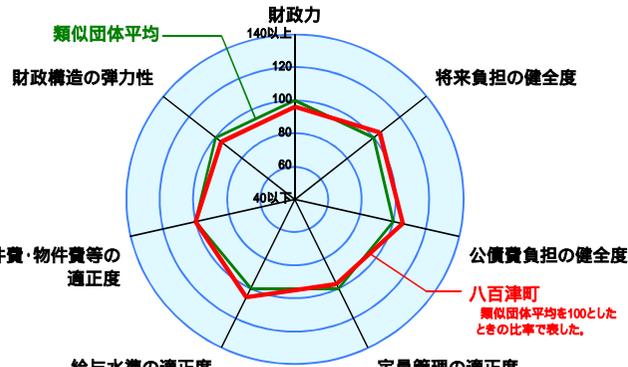
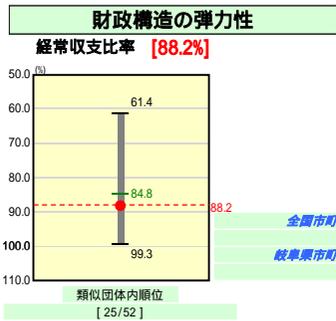
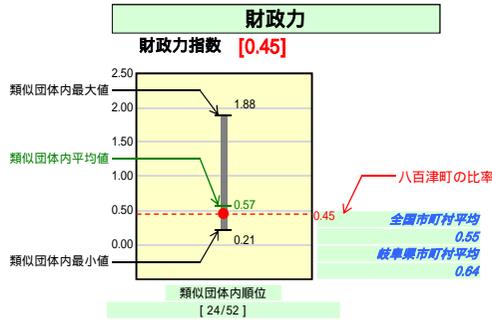


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 岐阜県 八百津町

人口	12,992	人(H20.3.31現在)
面積	128.81	km <sup>2</sup>
歳入総額	5,424,222	千円
歳出総額	5,204,624	千円



**給与水準の適正度 (国との比較)**  
 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
 ・人口減少や企業数が少ないこと等により、大幅な税収増が見込めない、企業業績にも左右されることから、財政基盤が弱く、0.45と類似団体平均を下回っている。さらに行政改革と第4次総合計画に沿った施策重点化の両立に努め、効率的で活力のあるまちづくりを目指す。また、地方債発行の抑制と地方税徴収強化等の取り組みにより、財政健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
 ・公共下水道事業会計繰出金の分派式分が経常経費に分類されたため0.6ポイント上昇したが、この要因を除いても高い状態にある。今後、公債費は減少するものの扶助費や物件費等が増加し、また繰出金に係る比率が14.3%であるため、一般財源の確保に努めるとともに、人件費や施設の統廃合による管理費の削減等で経常経費の削減を行う。定員適正化計画では、職員数を平成17年度162人→平成27年度145人(17人減)にすることしており、平成19年度は153人である。

**【実質公債費比率】**  
 ・一般・特別会計ともに平成18～20年度が償還のピークであり、今後、比率が低下すると予想されるが、新規の地方債発行抑制に努め、財政健全化を図る。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
 ・新規発行額が2億7,270万円、元金償還が5億8,234万円と借入が下回っているため着実に減少している。人口が少ないため1人当たりの額が高額になっている。10年後には地方債残高が半減し22億6,600万円程度になる予定であり、今後も新規発行債の抑制に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
 ・類似団体平均と同程度であるが、引き続き行政改革や定員適正化計画により、人件費・物件費の抑制を行う。物件費については、予算査定段階から厳しく抑制しているが、電算関係経費等の増大が今後の課題となる。削減結果 選挙投票所の統合(19→12箇所、885千円削減)、ポスター掲示場の減少(100→70箇所、1,541千円削減)等に取り組んだ。

**【ラスパイレズ指数】**  
 ・類似団体平均を2.2ポイント下回っている。今後も、人事考課の実施により給与の適正化に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
 ・類似団体平均を上回っている。出張所5・小学校6・保育園4・養護老人ホーム1を設置しており、出先機関が多いため職員数も多い。施設の統廃合も含めた長期的な財政健全化を検討するとともに、定員適正化計画に基づき退職(55歳以上勤奨)と採用人数の調整を行う。削減結果:H11～H16Δ21人、162人(H17.4.1)前年度比 3人、157人(H18.4.1)前年度比 5人、153人(H19.4.1)前年度比 4人。